

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月4日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本マクドナルドホールディングス株式会社

**【英訳名】** McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 原 田 永 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911 - 6000

**【事務連絡者氏名】** I Rグループ部長 石 井 隆 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6911 - 6000

**【事務連絡者氏名】** I Rグループ部長 石 井 隆 朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	246,107	223,275	82,465	75,157	323,799
経常利益	(百万円)	21,752	21,246	7,523	6,826	27,161
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,246	8,639	4,180	2,729	7,864
純資産額	(百万円)			150,840	157,122	152,462
総資産額	(百万円)			194,480	206,423	200,228
1株当たり純資産額	(円)			1,133.46	1,180.61	1,145.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.98	64.98	31.44	20.53	59.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			77.5	76.0	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,421	25,405			20,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,041	5,659			3,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,753	4,526			3,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			24,763	48,170	32,953
従業員数	(人)			3,571	3,187	3,419

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」には記載されておりません。

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
システムワイドセールス	(百万円)	408,843	392,525	140,548	135,908	542,710

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	2,500 (17,147)
管理部門	687 (41)
合計	3,187 (17,188)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数の中には、嘱託(3名)、出向・海外派遣社員(89名)、休職(62名)は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在、従業員はおりません。

- (注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントはハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当第3四半期連結会計期間の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

販売実績

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		
	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
直営店商品売上高	56,230	74.8	
フランチャイズ収入	18,521	24.6	
店舗運営事業の売却益	254	0.4	
その他	150	0.2	
合計	75,157	100.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店商品売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費等であります。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）の当社グループは、東日本大震災及びその後の様々な経営環境の変化の影響を大きく受け、既存店売上高が前年を下回りました。当社グループは、引き続きQSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースに、事業の効率性を高めるための投資を継続し、独自性を強化した商品の提供を行うとともに、震災の利益への影響を最小化するために、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めました。

商品戦略といたしましては、イタリアンハーフ、カリフォルニアコブといったアイコンチキンシリーズや、チキンタツタなど魅力ある商品を継続的に展開し、東日本大震災の影響による顧客数の落ち込みを最小限にとどめてまいりました。またブラックファストメニューの新メニューとして、チキンマフィンを導入し、朝の時間帯の売上高強化に努める一方、昼の時間帯にはマックランチをお手ごろな価格で提供するなど、時間帯別のニーズに応じた商品戦略をきめ細かく実施いたしました。夏場には炭酸ドリンク全サイズを100円で提供し、節電要請に対応する中で売上高を確保するための施策を積極的に展開いたしました。9月には月見バーガーやマックフライポテトのキャンペーンで、更なる売上高の底上げに貢献しました。

また、戦略的閉店、よりキャパシティの大きなドライブスルー店舗の出店や、厨房設備の強化等の複合的な施策により、1店舗当たりの平均売上高は、前年を上回る結果となっており、ビジネス基盤の強化は堅調に進んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高は7、8月の節電要請等による消費者のライフスタイル変化の影響での顧客数の落ち込みが大きく影響したものの、対前年同期比2.8%減少にとどまりました。しかしながら、節電要請が解除された9月単月の既存店売上高は、対前年同期比4.8%増加しており、直近の業績は着実に回復しております。

システムワイドセールスは戦略的閉店による店舗数減の影響で対前年同期比3.3%減少し、1,359億8百万円、同戦略的閉店やフランチャイズ化の影響により、売上高は対前年同期比8.9%減少し751億57百万円となりました。

利益面につきましては、7、8月の売上高の落ち込みによる利益の減少、ロイヤルティ料率の上昇といった外的な要因により、営業利益は68億83百万円（前年同期比7億3百万円減少）、経常利益は68億26百万円（前年同期比6億96百万円減少）、四半期純利益は27億29百万円（前年同期比14億51百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	第2四半期 連結会計期間末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,255店	11店	5店	3店	7店	1,257店
フランチャイズ店舗数	2,018店	14店	16店	7店	3店	2,020店
合計店舗数	3,273店	25店	21店	10店	10店	3,277店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約;フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態)へ移行することです。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計年度末の総資産は2,064億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億94百万円増加しました。これは主に四半期純利益の獲得及び新規出店等により、流動資産が97億13百万円、有形固定資産が17億3百万円増加した一方、ソフトウェアの減価償却及び敷金保証金の回収が進んだこと等により、無形固定資産が29億83百万円、投資その他の資産が22億38百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し152億16百万円増加し、481億70百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億29百万円(前年同期比65億51百万円増加)となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が67億17百万円となったこと、減価償却費を29億48百万円計上したことがあげられます。主な支出要因としましては、法人税等の支払額が42億29百万円であったことがあげられます。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億5百万円(前年同期比36億60百万円増加)となりました。この主な支出要因としましては、有形固定資産の取得による支出が35億59百万円となったことがあげられます。主な収入要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入が9億3百万円であったことがあげられません。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、ファイナンス・リース債務の返済による支出により、2億3百万円(前年同期比83百万円減少)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株
計	132,960,000	132,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		132,960,000		24,113		42,124



## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,941,100	1,329,411	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,411	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,031	2,018	2,042	2,077	2,117	2,102	2,070	2,059	2,055
最低(円)	2,000	1,999	1,772	2,004	2,075	2,039	2,019	2,015	2,005

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		安田 隆之	平成23年4月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,172	25,954
売掛金	8,385	9,966
有価証券	31,997	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	1,129	1,284
その他	6,988	10,743
貸倒引当金	73	63
流動資産合計	64,602	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,891	31,115
機械及び装置（純額）	8,375	9,390
工具、器具及び備品（純額）	5,049	6,269
土地	17,383	17,526
リース資産（純額）	3,638	3,239
建設仮勘定	1,491	585
有形固定資産合計	1, 3 69,829	1, 3 68,126
無形固定資産		
のれん	1,103	1,375
ソフトウェア	8,842	11,553
その他	757	758
無形固定資産合計	3 10,703	3 13,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,942	54,802
その他	9,063	9,402
貸倒引当金	717	677
投資その他の資産合計	61,288	63,526
固定資産合計	141,821	145,340
資産合計	206,423	200,228

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,078	8,840
未払金	12,510	17,178
未払法人税等	5,327	770
賞与引当金	1,762	1,947
店舗閉鎖損失引当金	94	927
災害損失引当金	354	-
その他	10,972	11,681
流動負債合計	38,099	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	55	-
退職給付引当金	1,907	1,864
役員退職慰労引当金	186	167
資産除去債務	4,713	-
その他	3,838	3,889
固定負債合計	11,201	6,420
負債合計	49,300	47,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	95,818	91,120
自己株式	1	1
株主資本合計	162,055	157,357
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5,082	5,035
評価・換算差額等合計	5,082	5,035
少数株主持分	150	140
純資産合計	157,122	152,462
負債純資産合計	206,423	200,228

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 246,107	1 223,275
売上原価	194,449	176,503
売上総利益	51,657	46,772
販売費及び一般管理費	2 29,441	2 25,210
営業利益	22,216	21,561
営業外収益		
受取利息	95	146
未回収商品券収入	145	131
受取補償金	94	70
その他	245	315
営業外収益合計	580	663
営業外費用		
支払利息	42	70
貸倒引当金繰入額	-	51
店舗用固定資産除却損	888	713
その他	113	143
営業外費用合計	1,044	978
経常利益	21,752	21,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
移転補償金	-	57
特別利益合計	36	57
特別損失		
固定資産除却損	189	171
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 2,508	-
店舗閉鎖損失	3 7,846	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
災害損失引当金繰入額	-	4 354
災害による損失	-	4 894
その他	9	22
特別損失合計	10,553	4,457
税金等調整前四半期純利益	11,235	16,846
法人税等	4,979	8,196
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,649
少数株主利益	10	9
四半期純利益	6,246	8,639

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 82,465	1 75,157
売上原価	64,902	59,560
売上総利益	17,562	15,596
販売費及び一般管理費	2 9,976	2 8,713
営業利益	7,586	6,883
営業外収益		
受取利息	32	53
未回収商品券収入	48	43
受取補償金	76	46
その他	83	125
営業外収益合計	241	269
営業外費用		
支払利息	15	23
店舗用固定資産除却損	244	218
賃貸借契約解約違約金	-	84
その他	44	0
営業外費用合計	304	326
経常利益	7,523	6,826
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3 25	-
移転補償金	-	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産除却損	67	73
災害による損失	-	4 29
その他	8	7
特別損失合計	75	110
税金等調整前四半期純利益	7,493	6,717
法人税等	3,306	3,982
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,734
少数株主利益	6	5
四半期純利益	4,180	2,729

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,235	16,846
減価償却費	9,151	8,815
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	2,348	473
その他の引当金の増減額（は減少）	564	361
未回収商品券収入	145	131
受取利息	95	146
支払利息	42	70
店舗閉鎖損失	4,580	-
固定資産除却損	605	568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
売上債権の増減額（は増加）	1,739	1,579
たな卸資産の増減額（は増加）	894	157
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（は増加）	100	272
その他の資産の増減額（は増加）	1,692	164
仕入債務の増減額（は減少）	1,195	1,762
未払金の増減額（は減少）	4,480	4,746
未払費用の増減額（は減少）	1,740	501
その他の負債の増減額（は減少）	1,187	1,022
その他	41	138
小計	24,152	25,249
利息の受取額	9	39
利息の支払額	27	63
法人税等の支払額	12,751	4,910
法人税等の還付額	38	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,421	25,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,684	9,681
有形固定資産の売却による収入	2,641	2,715
敷金及び保証金の差入による支出	1,596	1,877
敷金及び保証金の回収による収入	3,753	3,445
ソフトウェアの取得による支出	1,184	256
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041	5,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	281	581
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,966	3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,753	4,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,615	15,216
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,763	48,170



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は91百万円、経常利益は111百万円、税金等調整前四半期純利益は3,126百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,713百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約違約金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約違約金」は0百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(賞与引当金)	<p>当社は、従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度の負担額を計上しておりましたが、これに加えまして、当第3四半期連結会計期間より、一部の役員および従業員を対象に株価連動型賞与を導入しております。当該賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 59,497百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,532百万円
2 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 336百万円	2 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 424百万円 (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円
3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 1,726 機械及び装置 520 工具、器具及び備品 358 その他 113 計 2,718	3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 2,562 機械及び装置 746 工具、器具及び備品 574 その他 140 計 4,024

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,302百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益2,508百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,477</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,715</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,477	販売促進費	6,715	給料手当	4,722	賞与引当金繰入額	1,480	退職給付費用	293	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	11	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,764</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,571</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,764	給料手当	4,571	販売促進費	3,862	賞与引当金繰入額	1,078	退職給付費用	828	役員退職慰労引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額	7
広告宣伝費	4,477																												
販売促進費	6,715																												
給料手当	4,722																												
賞与引当金繰入額	1,480																												
退職給付費用	293																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																												
貸倒引当金繰入額	11																												
広告宣伝費	4,764																												
給料手当	4,571																												
販売促進費	3,862																												
賞与引当金繰入額	1,078																												
退職給付費用	828																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																												
貸倒引当金繰入額	7																												
<p>3 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損相当額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>土地売却損相当額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,508</td></tr> </table> <p>なお、当第3四半期連結累計期間に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,256</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約違約金</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,846</td></tr> </table>	有形固定資産除却損相当額	374	原状回復費用	1,405	賃貸契約解約違約金	224	土地売却損相当額	247	その他	256	合計	2,508	有形固定資産除却損	3,509	原状回復費用	2,256	賃貸契約解約違約金	1,555	その他	524	合計	7,846							
有形固定資産除却損相当額	374																												
原状回復費用	1,405																												
賃貸契約解約違約金	224																												
土地売却損相当額	247																												
その他	256																												
合計	2,508																												
有形固定資産除却損	3,509																												
原状回復費用	2,256																												
賃貸契約解約違約金	1,555																												
その他	524																												
合計	7,846																												

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																						
	<p>4 災害損失引当金繰入額及び災害による損失</p> <p>東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>商品販売中止に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産滅失損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894</td> </tr> </table>	有形固定資産滅失相当額	114	原状回復費用及び修繕費用	110	賃貸契約解約違約金	93	その他	34	合計	354	義援金及び見舞金	302	商品販売中止に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280	原状回復費用及び修繕費用	73	有形固定資産滅失損	33	その他	204	合計	894
有形固定資産滅失相当額	114																						
原状回復費用及び修繕費用	110																						
賃貸契約解約違約金	93																						
その他	34																						
合計	354																						
義援金及び見舞金	302																						
商品販売中止に伴う広告宣伝費及び販売促進費等の損失	280																						
原状回復費用及び修繕費用	73																						
有形固定資産滅失損	33																						
その他	204																						
合計	894																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益514百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益254百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="188 555 740 763"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,082	販売促進費	1,758	給料手当	1,553	賞与引当金繰入額	883	退職給付費用	56	役員退職慰労引当金繰入額	6	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table data-bbox="825 555 1367 801"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,760	給料手当	1,520	販売促進費	1,312	賞与引当金繰入額	542	退職給付費用	452	貸倒引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	6
広告宣伝費	2,082																										
販売促進費	1,758																										
給料手当	1,553																										
賞与引当金繰入額	883																										
退職給付費用	56																										
役員退職慰労引当金繰入額	6																										
広告宣伝費	1,760																										
給料手当	1,520																										
販売促進費	1,312																										
賞与引当金繰入額	542																										
退職給付費用	452																										
貸倒引当金繰入額	7																										
役員退職慰労引当金繰入額	6																										
<p>3 店舗閉鎖損失引当金戻入額</p> <p>事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的な見積もりの結果、当第2四半期連結会計期間末における見積額よりも下回ったことにより、25百万円を店舗閉鎖損失引当金戻入額として計上しております。</p>																											
	<p>4 災害による損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、東日本大震災により、実際発生した損失を災害による損失として29百万円計上しております。</p>																										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 16,172 百万円 有価証券 31,997 百万円 現金及び現金同等物 48,170 百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 132,960,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 702株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	31,997	31,997	

(注)有価証券の時価算定方法

有価証券は、主に、コマーシャルペーパーや譲渡性預金などであり、いずれも短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業の集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
その他	31,997	31,997	
計	31,997	31,997	

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第3四半期連結累計期間の期首における残高と比較して著しい変動が認められません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,180.61円	1株当たり純資産額 1,145.63円

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 46.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,246	8,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,246	8,639
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,180	2,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,180	2,729
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。